

長野県

維持管理から工事、インフラ経営・計画策定までを一体的に支える
全体マネジメント包括的民間委託の検討

【テ - マ】 持続可能なインフラマネジメントの実現 / スモールコンセッションの推進 / グリーン社会の実現 / その他（ ）
【対象施設】 道路 / 橋梁 / 公園 / 上下水道 / 河川 / 港湾 / 遊休施設 / その他（ ）
【事業方式】 コンセッション / その他のPFI / 包括的民間委託 / その他（ ）

県および市町村の技術職員不足が深刻であり、インフラ施設（特に道路・橋梁）の日常的な維持管理が追いついていない、または、地域間のバラつきがある現状を打開するため、市町村を含めた長野県全体としてインフラマネジメントを最適に回す仕組みづくりを検討したい。

①解決したい課題

【本事業により解決したい課題】

- 住民に必要不可欠な行政サービスを持続的に提供すること
- ・技術職員の不足により、インフラ施設（特に道路・橋梁）の日常的な維持管理が追いついていない、または、地域間のバラつきがある（県内77市町村のうち、50町村において技術職員が不在）
- ・市町村への「行政課題解決に向けた具体的な連携策の検討を進めるべき分野・事務」に関するアンケート調査の結果、課題がある分野として、「公共インフラの維持管理・土木職員の確保」が最多であった
- ・県技術職員の年齢バランスの不均衡（50歳代以上57%、40歳代11%、30歳代17%、20歳代以下15%）に伴い、10年後には技術職員数が激減する危機的な状況

【長野県の現状（道路・橋梁）】

- 県管理道路の延長は約5,200km（約3,900橋：約3割がⅢ・Ⅳ判定）、市町村管理道路の延長は約42,300km（約17,000橋）

【課題への取り組み状況】

- 県と市町村で「土木職員の確保・インフラ老朽化への対応」を議論する「公共インフラWG」を、本年2月に立ち上げる予定



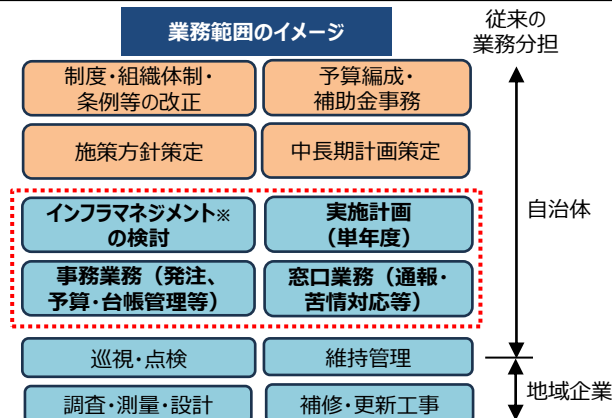
②課題解決の方向性等

【課題解決の方向性】

- 将来的な測量設計、工事までを含む包括的民間委託を見据えた「効率的・持続的なインフラ管理体制構築のための共同アウトソーシング」（県内市町村も含む）
- 技術職員育成のための効果的・効率的な仕組みの構築（判断力の補完、技術力の底上げ）
検討例
 - ・市町村支援、技術総括を個別対応から仕組み化
 - ・修繕判断、優先順位の共通ルール化
 - ・市町村の技術判断を県が後方支援
 - ・インフラ経営・計画策定も含めた全体マネジメントを民間が支援

※インフラマネジメント：インフラ施設について、コスト管理を含めた最も適切な手法で維持・管理・更新し、施設の機能を長期的に維持する取組み

自治体
将来の包括業務
今回の検討範囲



③課題解決のイメージ・効果

- 【自治体】 ○技術職員が減少しても建設行政に求められる役割・機能を確保できる
- 【地域企業】 ○業務の効率化・生産性の向上、地域貢献に寄与
- 【地域住民】 ○安心・安全・快適なインフラ施設の利用

その他

【シーズに期待するもの】

- 県と市町村、地域企業をつなぐ運営の主体
- 人、情報、プロセスの束ね役
- 平時と災害時を切れ目なく支える実装型官民連携